

# 羽島市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

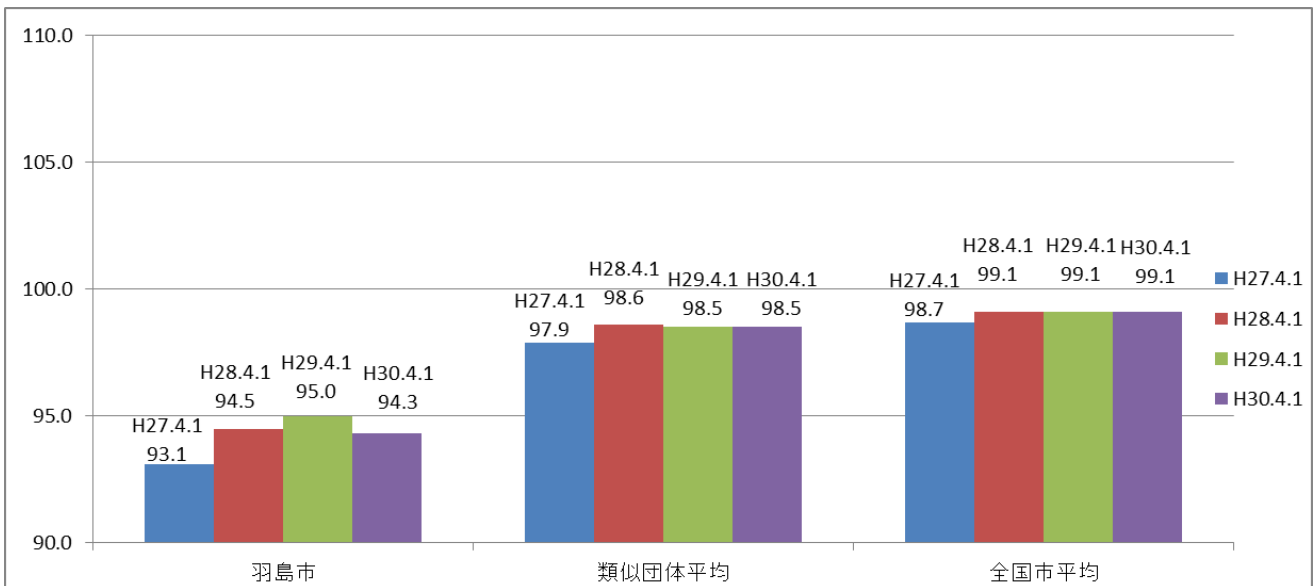
区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 68,219	千円 20,886,935	千円 668,028	千円 3,010,364	% 14.4	% 13.3

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
29年度	人 354	千円 1,197,288	千円 223,812	千円 467,774	千円 1,888,874	千円 5,336	千円 5,887

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成 29 年 4 月 1 日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し [ **実施** 未実施 ]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2%引下げ。1 級や 2 級の低位号給については据え置きとし、3 級以上の級の高位号給について中心に引下げ。激変緩和措置として、3 年間(平成 30 年 3 月 31 日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表も、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

国基準・市の支給割合ともに 0%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について国と同様に見直しを実施。(平成 27 年 4 月 1 日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成 30 年 4 月 1 日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
羽島市	40.1歳	292,000円	352,400円	318,800円
岐阜県	42.6歳	328,159円	405,994円	363,179円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	41.8歳	314,538円	384,959円	350,701円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
羽島市	43.9歳	5人	239,600円	251,300円	246,200円	-	-	-	-
うち学校給食員	56.5歳	1人	291,200円	295,400円	291,200円	調理士	43.2歳	253,500円	1.17
うち用務員	40.8歳	4人	225,000円	241,700円	236,400円	用務員	55.6歳	207,200円	1.17
岐阜県	47歳	131人	286,118円	329,957円	303,914円	-	-	-	-
国	50.7歳	2,553人	286,817円	-	328,637円	-	-	-	-
類似団体	51.2歳	29人	306,797円	340,474円	323,066円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
羽島市	4,075,800円	-	-
うち学校給食員	4,871,800円	3,374,500円	1.44
うち用務員	3,893,900円	2,808,700円	1.39

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成 27～29 年の 3 ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### ③ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
羽島市	39.5歳	297,000円	353,200円	325,000円
類似団体	38.0歳	295,308円	367,710円	331,690円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 30 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区 分		羽島市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	189,300円	179,200円
	高校卒	147,100円	154,300円	147,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	152,000円	—
	中学卒	136,500円	143,000円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	256,900円	364,640円	400,580円	—
	高校卒	215,400円	293,225円	323,350円	370,350円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

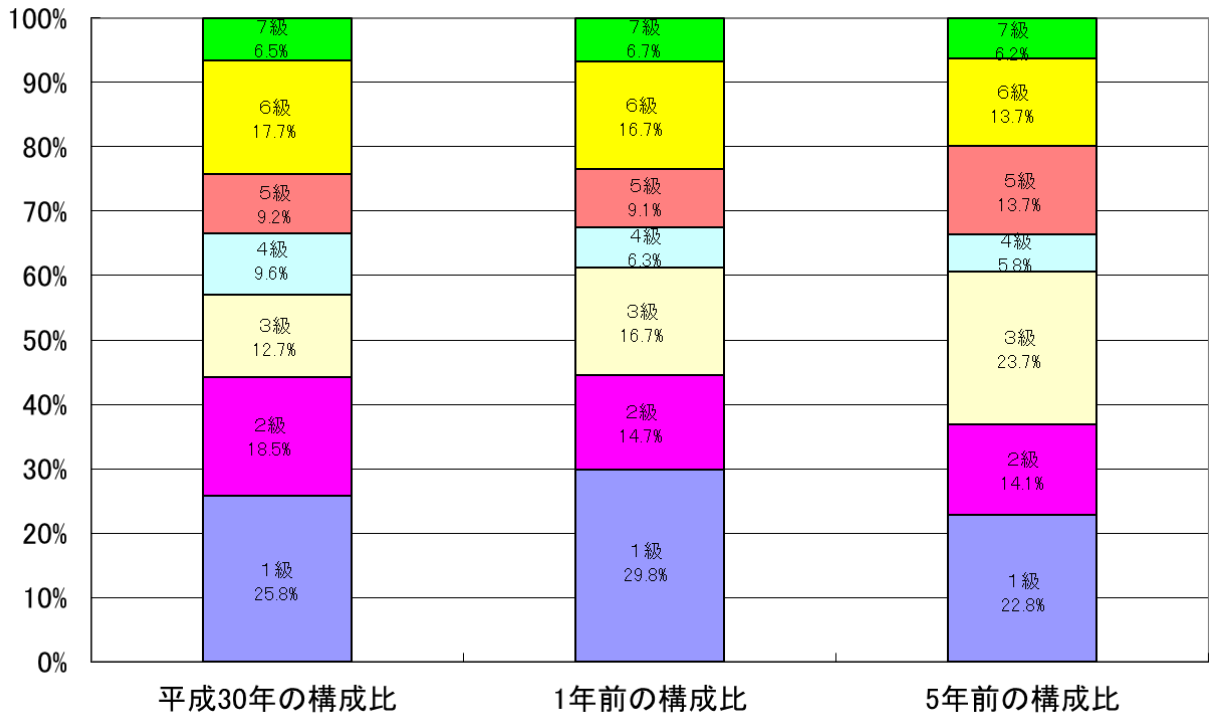
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成 30 年 4 月 1 日現在)

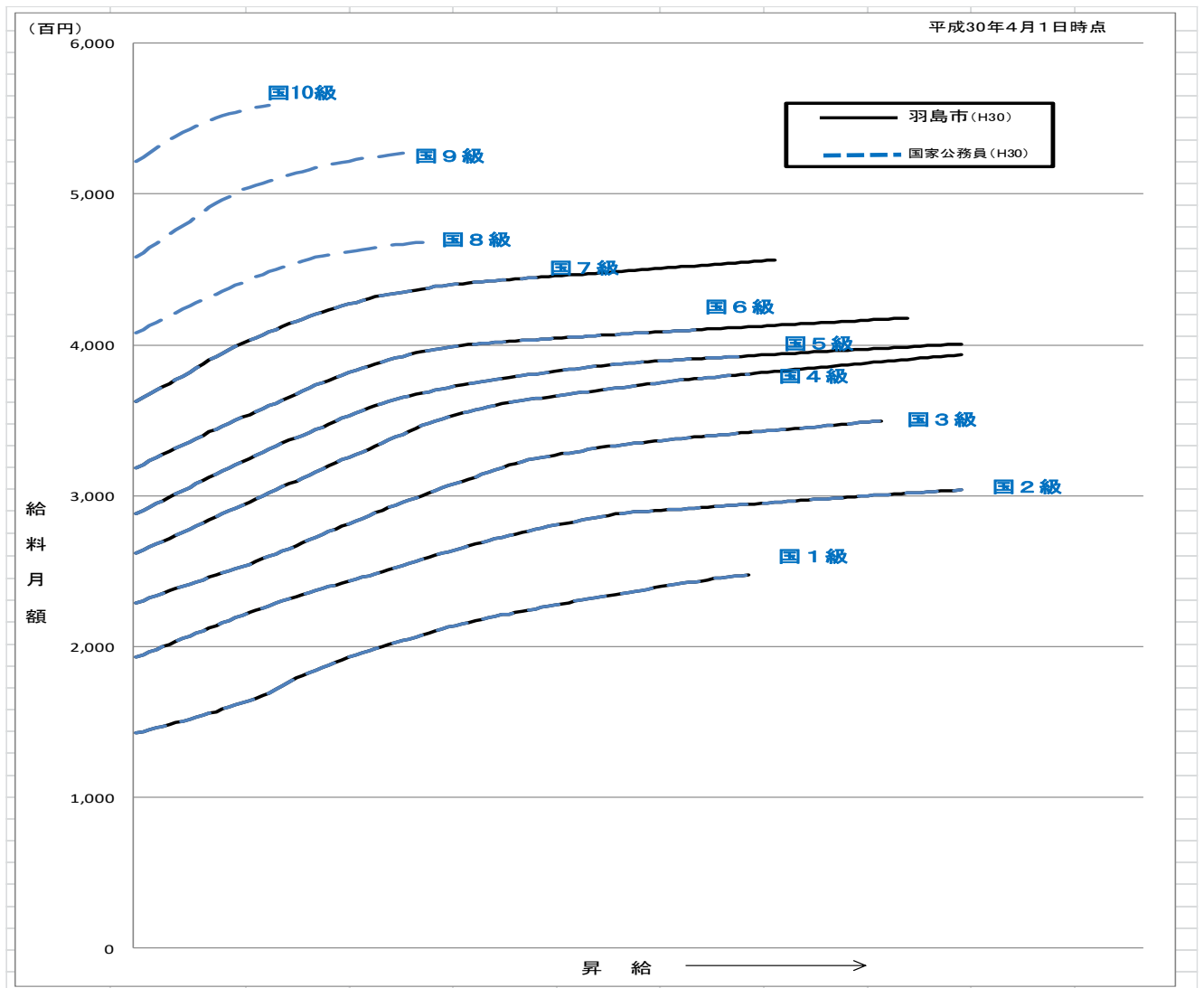
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事	67人	25.8%	142,600円	247,100円
2級	主任	48人	18.5%	192,700円	303,800円
3級	主査・係長	33人	12.7%	228,900円	349,600円
4級	係長・課長補佐	25人	9.6%	262,000円	393,400円
5級	課長補佐	24人	9.2%	288,000円	400,600円
6級	課長・主幹	46人	17.7%	318,500円	417,800円
7級	部長・次長	17人	6.5%	362,300円	456,200円

(注) 1 羽島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職(1)）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（羽島市）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

羽島市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,321千円	1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,707千円	—
（平成29年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.80月分 （1.45）月分 （0.85）月分	（平成29年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.80月分 （1.45）月分 （0.85）月分	（平成29年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.80月分 （1.45）月分 （0.85）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15、25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への人事評価の活用状況（羽島市）

平成 30 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				

標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## (2) 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

羽島市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695月分	24.586875月分	勤続 20 年	19.6695月分	24.586875月分
勤続 25 年	28.0395月分	33.27075月分	勤続 25 年	28.0395月分	33.27075月分
勤続 35 年	39.7575月分	47.709月分	勤続 35 年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額	7,289千円	8,158千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		

（注） 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 29 年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成29年度決算）	15,969千円			
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	153,548円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）	28.4%			
手当の種類（手当数）	8			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（平成29年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	感染症患者の救護、物件の処理作業又は家畜に対する防疫作業に従事した場合	—	日額 300 円
死体取扱手当	福祉課職員	死体取扱業務	—	日額 2,000 円
不快業務手当	浄化センター職員	下水処理業務	297,000 円	日額 600 円
	環境プラント職員	し尿処理業	38,700 円	日額 900 円
保健業務手当	健幸推進課 高齢福祉課職員 (保健師)	保健指導又は介護認定のための家庭訪問若しくは予防接種業務	123,600 円	日額 300 円
消防手当	消防職員	消防夜間勤務	3,333,600 円	1 夜 450 円
		消防業務	11,970,000 円	給料月額 10 分の 1
社会福祉業務手当	福祉課職員	社会福祉業務	167,000 円	月額 2,000 円
犬・ねこ等死体取扱手当	生活環境課職員	犬・ねこ等死体取扱業務	3,300 円	1 回 300 円
獣医師手当	農政課職員（獣医師）	同左	36,000 円	月額 3,000 円

## (4) 時間外勤務手当

支給実績（29 年度決算）	90,690 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	364 千円
支給実績（28 年度決算）	98,152 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（28 年度決算）	346 千円

(5) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	子 8,000円・配偶者、父母等 6,500円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ	39,194千円	241,900円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合:家賃-12,000円 家賃23,000円を超える場合:11,000円+【(家賃-23,000円)×1/2※最大16,000円】	同じ	17,415千円	295,200円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円 交通用具使用者:2キロ~60キロ以上 2,000円~31,600円	同じ	16,320千円	44,700円
管理職手当	(月額) 部長級 77,400円~84,600円: 次長級 70,800円:課長級 62,300円:主幹級 41,600円	同じ	46,873千円	710,200円
宿日直手当	支給額(勤務1回につき) 4,200円	同じ	1,000千円	6,000円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長	681,400円 (880,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,053,000円 / 649,800円
	副市長	613,100円 (725,400円)	
報酬	議長	441,750円 ( - 円)	629,000円 / 350,000円
	副議長	413,250円 ( - 円)	575,000円 / 300,000円
	議員	394,250円 ( - 円)	530,000円 / 280,000円
期末手当	市長	(平成29年度支給割合) 4.40月分	
	副市長	(平成29年度支給割合) 4.40月分	
退職手当	市長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副市長	給料月額×在職年数×500/100 13,628千円 給料月額×在職年数×300/100 7,357千円	在任期間ごと 在任期間ごと

(注)1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

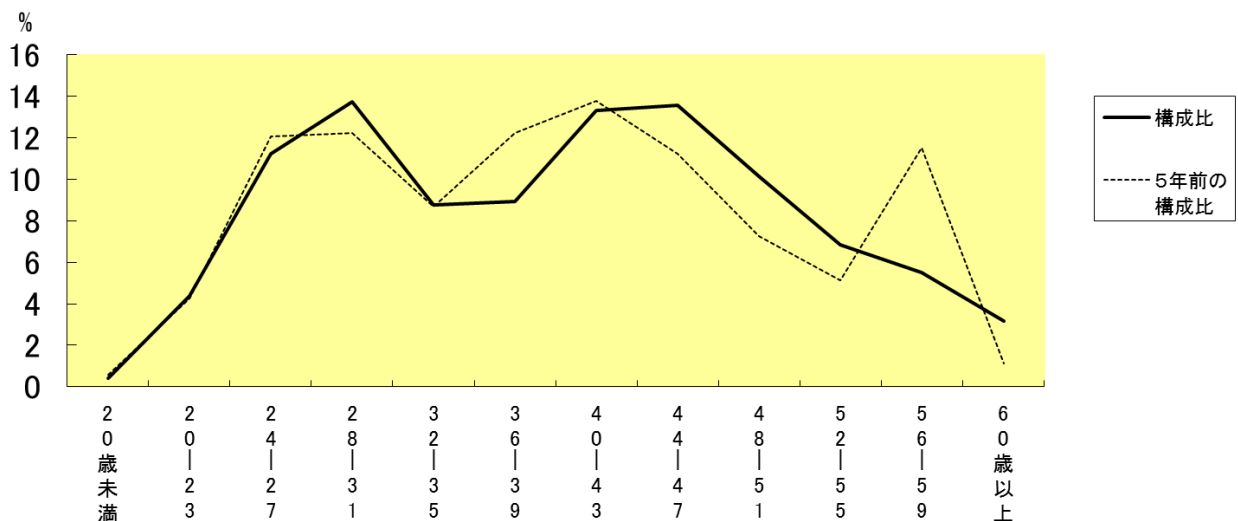
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由		
		平成30年	平成29年				
普通会計部門	一般行政部門	議総	5	5	0	職員課付け休職者、新庁舎建設推進課の新設等による増	
		会務	90	82	8		
		税務	27	27	0		
		民生	31	31	0		
		衛生	29	29	0		
		労働	-	-	-		
		農林水産	15	14	1		農業委員会業務の充実による増
		商工	6	6	0		
		土木	28	27	1		ロードモニタリングの強化等による増
	計	231	221	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 33.86人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 56.10人)		
教育部門	49	49	0				
消防部門	83	84	△1	消防職員の退職による減			
小計	363	354	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.21人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 73.69人)			
公営企業部門	病院	330	338	△8	医療職の退職による減		
	水道	8	8	0			
	下水道	11	12	△1	浄化センター業務の見直しによる減		
	その他	17	17	0			
小計	366	375	△9				
合計	729	729	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.86人			
		[859]	[859]	[0]			

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	32人	82人	100人	64人	65人	97人	99人	74人	50人	40人	23人	729人



### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	220	219	222	228	221	231	11(5.0%)
教育	46	45	46	46	49	49	3(6.5%)
消防	83	83	83	83	84	83	0(0%)
普通会計計	349	347	351	357	354	363	14(4.0%)
公営企業等会計計	355	352	372	378	375	366	11(3.1%)
総合計	704	699	723	735	729	729	25(3.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成28年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成29 年度	530,143千円	145,556千円	43,564千円	8.2%	6.7%

区分	職員 数 A	給 与 費				一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成29 年度	8人	27,982千円	5,788千円	9,794千円	43,564千円	5,445千円	6,148千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽 島 市	42.4歳	289,100円	465,700円
団体平均(水道事業)	44.2歳	341,066円	511,425円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

羽 島 市	水道事業(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,224千円	1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,505千円

(平成29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.6月分	1.80月分
(1.45)月分	(0.85)月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～20%	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当 (平成30年4月1日現在)

羽島市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	3,485千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	497千円
支給実績(28年度決算)	2,147千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	306千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

#### エ その他の手当 (平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額(平成29年度決算)
扶養手当	子 8,000円・配偶者、父母等 6,500円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) の子の加算 5,000円	同じ	720千円	240,000円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合:家賃-12,000円 家賃23,000円を超える場合:11,000円+【(家賃-23,000円)×1/2※最大16,000円】	同じ	477千円	238,500円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円 交通用具使用者:2キロ~60キロ以上 2,000円~ 31,600円	同じ	387千円	64,500円
管理職手当	(月額) 部長級 77,400円~84,600円: 次長級 70,800円:課長級 62,300円:主幹級 41,600円	同じ	747千円	747,600円

## (2) 病院事業

### ① 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占め る職員給与費 比率 B/A	(参考)平成28年度 の総費用に占める 職員給与費比率
平成29 年度	千円 5,981,579	千円 △60,268	千円 2,269,660	37.9%	37.9%

区分	職員 数 A	給 与 費				一人当た り給与費 B/A	(参考)類似 団体一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成29 年度	328人	千円 1,167,241	千円 666,282	千円 436,137	千円 2,269,660	千円 6,920	千円 6,890

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	44.7歳	459,100円	1,389,400円
薬剤師・医療技術職	39.3歳	304,800円	496,600円
看護・保健職	40.2歳	275,700円	464,800円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

羽島市	団体平均
1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,316千円	1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,403千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

羽島市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額	2,063千円	15,604千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成29年度決算）			385,946千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）			1,217千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）			98.8%	
手当の種類（手当数）			8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成29年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	市民病院に勤務する職員等	感染症患者の救護、物件の処理作業又は家畜に対する防疫作業に従事した場合	—	日額 300 円
市民病院勤務手当	市民病院に勤務する全ての職員	同左	139,297,443 円	給料月額 10 分の 0.5～3.2
市民病院危険手当	結核病棟及び精神病棟に勤務する医師以外の職員	同左	—	月額 2,500 円
放射線取扱手当	放射線技師	放射線業務に従事した場合	792,810 円	日額 230 円
夜間看護手当	助産師、看護師、准看護師	深夜において看護等の業務に従事した場合	66,324,200 円	1 回 3,000 円～16,000 円
研究手当	医師	同左	176,182,035 円	給料月額 100 分の 50～98
業績手当	医師	同左	—	予算額×100 分の 40～50/医師数
待機手当	市民病院に勤務する職員	勤務時間外に緊急手術に対応するために命ぜられた待機者	3,350,000 円	1回 2,000 円

エ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	148,684千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	547千円
支給実績(28年度決算)	180,544千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	710千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績（平成29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）
扶養手当	子 8,000 円・配偶者、父母等 6,500 円 特定期間(満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末)の子の加算 5,000 円	同じ	26,148 千円	223,804 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃 23,000 円以下の場合：家賃-12,000 円 家賃 23,000 円を超える場合：11,000 円+【(家賃-23,000 円)×1/2※最大 16,000 円】	同じ	21,236 千円	301,932 円

通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者:2 キロ~60 キロ以上 2,000 円~ 31,600 円	同じ	21,187 千円	77,465 円
管理職手当	(月額) 院長 134,600 円、副院長 99,100 円、 診療部長 82,600 円、薬剤部長 65,700 円、 副薬剤部長 41,600 円、看護部長 65,000 円、 副看護部長 39,500 円、上席看護部長 39,500 円	同じ	14,780 千円	777,893 円
宿日直手当	支給額(勤務 1 回につき) 4,200 円	同じ	1,073 千円	306,686 円